



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス
コード番号 3733 URL <http://www.softs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年1月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年1月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮崎 勝
(氏名) 伊藤 純一郎
配当支払開始予定日

TEL 06-6350-7222
平成28年1月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	14,511	4.5	2,659	△15.3	2,721	△15.2	1,927	△4.0
26年10月期	13,880	37.0	3,140	34.3	3,209	34.1	2,008	35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	361.90	—	15.5	18.2	18.3
26年10月期	383.02	—	18.8	24.6	22.6

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 一百万円 26年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年10月期	15,425		13,315	86.3			2,500.77	
26年10月期	14,561		11,473	78.8			2,191.55	

(参考) 自己資本 27年10月期 13,315百万円 26年10月期 11,473百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	△187		△162		△477		3,019	
26年10月期	3,947		△2,237		△485		3,353	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	0.00	—	90.00	90.00	471	23.5	4.4
27年10月期	—	0.00	—	70.00	70.00	372	19.3	3.0
28年10月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		19.3	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年10月期期末配当90.00円の内訳 : 普通配当60.00円 記念配当30.00円

3. 平成28年10月期の業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,236	85.9	2,131	91.6	2,142	88.0	1,477	82.3	277.56
通期	17,000	17.1	2,750	3.4	2,800	2.9	1,932	0.3	362.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年10月期	5,488,000 株	26年10月期	5,488,000 株
27年10月期	163,404 株	26年10月期	252,501 株
27年10月期	5,324,881 株	26年10月期	5,243,090 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	27
(持分法損益等)	28
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
6. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済対策を背景に企業業績や雇用環境に明るさが見られるなど全体としては緩やかな景気回復基調となりました。一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速など、景気の先行きに対しては不透明さが残っており、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

医療業界におきましては、高齢化が進む中で社会保障費の削減が課題であり、また、病院・病床機能の分化や地域医療連携にとどまらず、地域における医療と介護の連携等を通じた効果的・効率的なサービスの提供体制が求められております。

このような状況の下、当社は、医療の効率化や品質向上、地域連携に不可欠な統合系医療情報システムである電子カルテシステムの開発・販売を中心に事業を展開し、各地域へのきめ細かい営業活動を効率的にかつ積極的に行い、受注を獲得してまいりました。3月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を受け、顧客病院のデータをバックアップするデータセンターを稼働させることにより、新しいサービスを開始しております。また、電子カルテシステム等を有効に活用するための取り組み事例の発表、同じシステムを使用している顧客病院同士での情報交換を目的とするSSユーザー会の開催、より安定的にシステムを利用してもらうために既存顧客の実務担当者を対象にした研修、勉強会等を年数回実施する等、より現場に密着したユーザーニーズを汲み取る機会を設け、営業強化・製品拡充に繋げてまいりました。

医療業界のシステム投資意欲は回復傾向にあります。市場における有力企業数社における競争は激しさを増しております。

その結果、売上高は14,511百万円（前年同期比4.5%増）、受注高は14,788百万円（同58.1%増）、受注残高は7,671百万円（同105.8%増）となり、利益面におきましては営業利益2,659百万円（同15.3%減）、経常利益2,721百万円（同15.2%減）、当期純利益1,927百万円（同4.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 次期の見通し

国民医療費が年々増加していく中で、医療費適正化や病院・病床機能の分化、地域医療・介護の連携の強化・充実等の制度改革の方向性は、今後も継続していくものと予想されます。社会保障と税の共通番号「マイナンバー」の医療分野への活用等を鑑みれば、医療のIT化は不可欠であり、今後も、データ活用が期待できる電子カルテシステム等の統合系医療情報システムは必要不可欠となっていくと思われれます。電子カルテシステムの導入に関しては、大規模病院の普及率が高まっており、今後、中小規模病院での普及が進むことが期待されます。また、既に電子カルテシステムを導入している医療機関等が他社システムへ乗り換えるリプレイス市場拡大も見込まれます。

しかしながら医療を取り巻く環境は厳しくなっており、医療機関の設備投資については慎重なまま推移すると見られるため、電子カルテ市場における有力企業数社による受注獲得競争は一層激しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、お客様のシステム化ニーズをいち早く捉え顧客満足度の高い新システムの開発、ユーザーコミュニケーションを通じて共存共栄の関係構築を目指し、ユーザーと共有する場の密着度を上げる工夫をすることで、柔軟性及び競争力をさらに高め、営業力強化にも繋げてまいります。

この結果、次期（平成28年10月期）については、売上高は17,000百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益2,750百万円（同3.4%増）、経常利益2,800百万円（同2.9%増）、当期純利益1,932百万円（同0.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して863百万円増加し、15,425百万円となりました。主な要因は、売上債権1,540百万円の増加、現金及び預金334百万円の減少、繰延税金資産310百万円の減少であります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末と比較して978百万円減少し、2,109百万円となりました。主な要因は、買掛金677百万円の増加、前受金55百万円の増加、未払法人税等1,170百万円の減少、未払金427百万円の減少、未払消費税等118百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して1,841百万円増加し、13,315百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,927百万円、第46期利益剰余金の配当金471百万円、自己株式の処分による自己株式150百万円の減少及び自己株式処分差益235百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ334百万円減少し、3,019百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、187百万円（前事業年度は3,947百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益2,790百万円、減価償却費418百万円、負ののれん発生益108百万円、売上債権増加額1,496百万円、仕入債務増加額672百万円、未払消費税減少額119百万円、その他流動負債に含まれる未払金減少額443百万円、法人税等の支払額1,772百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、162百万円（前事業年度は2,237百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出160百万円、有価証券の払戻による収入2,000百万円、有価証券の取得による支出2,100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、477百万円（前事業年度は485百万円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出8百万円、配当金の支払額469百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第44期 平成24年10月期	第45期 平成25年10月期	第46期 平成26年10月期	第47期 平成27年10月期
株主資本比率 (%)	82.5	86.6	78.8	86.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	156.6	169.9	152.3	157.6
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 上記の指標の計算式は以下の通りであります。

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、各事業年度の経営成績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤と財務体質の充実・強化を図りつつ、株主への安定的かつ収益状況に応じた利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置付けております。

② 当期及び次期の配当

当期の配当につきましては、期末予想配当金と同額の70円配当案に決定いたしました。また、次期の配当につきましては、1株につき70円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当すると考えていない事項についても、投資家の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

1. 医療情報システムを主軸とした事業について

少子高齢化を背景にした社会ニーズ、医療保険制度の変更等、医療機関にとっても経営環境は厳しさを増しております。そのため生き残りをかけた病院経営が求められており、病院内の業務を効率化し、医療サービスを向上させることが必要不可欠となっております。オーダーリングシステムや電子カルテシステムは、そういった病院の情報化ニーズに合致したものであり、特に電子カルテ市場は今後、順調に成長し一層の普及が進むことが予想されます。しかし、法規制、医療制度改革等の動向によっては、市場が順調に拡大しない可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 政府の施策とその影響について

診療報酬の改定

高齢化社会がもたらす医療費は増大傾向にあります。このような背景のもと、財政確保を踏まえて、厚生労働省は医療制度運営の適正化と医療供給面の取り組みに重点をおいた医療費適正化対策を打ち出しております。今後、診療報酬のマイナス改定等が行われた場合、当社の顧客であります医療機関の収益を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲・投資余力に影響を及ぼします。その結果として、当社が提供する医療情報システムの導入を中止、延期する医療機関が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 法的規制について

当社の事業を制限する法的規制は存在しないと考えております。現時点では、厚生労働省は平成11年4月22日付の通知『診療録等の電子媒体による保存について』（健政発第517号、医薬発第587号、保発第82号）によって診療録等の電子媒体による保存につきその対象文書等を明らかにすることを認め、ガイドライン、条件を以下のとおり、明らかにしております。

- ① 保存義務のある情報の真正性が確保されていること（真正性の確保）
故意または過失による虚偽入力、書換え、消去及び混同を防止すること。
作成の責任の所在を明確にすること。
- ② 保存義務のある情報の見読性が確保されていること（見読性の確保）
情報の内容を必要に応じて肉眼で見読可能な状態に容易にできること。
情報の内容を必要に応じて直ちに書面に表示できること。
- ③ 保存義務のある情報の保存性が確保されていること（保存性の確保）
法令に定める保存期間内、復元可能な状態で保存できること。

4. 業績の季節変動について

当社は「工事契約に関する会計基準」に基づき売上高の計上を行っておりますが、当社のソフトウェアの販売形態の特性上、導入先顧客の状況により収益総額の確定、及びその確定時期が流動的となるため、売上高の多くを検収基準により計上しております。

当社の売上高を検収基準に拠って計上した場合、その計上時期はユーザーである医療機関の一般的な会計年度の区切りである3月・4月に集中する傾向にあります。また、当社のシステムは受注から検収まで『NEWTONS（オーダーリングシステム）』案件で約4ヶ月、『e-カルテ（電子カルテ）』案件で約6ヶ月程度を要するプロジェクトとなるため、次のプロジェクトの検収及び売上高計上が10月・11月に集中して発生する傾向にあります。しかし、今後「効率的な稼働時期の選定」、「受注有力案件の難易度の見極め」及び「社内連携の強化」等の取り組みを行うことにより、稼働時期が平準化され、検収時期が分散する可能性があります。

当社のシステムはプロジェクト編成上の諸事情により稼働時期が遅れる場合があります。決算期末の10月までに検収されなかった場合には、予定していた売上高が翌期以降に計上されることになり、当社の業績は影響を受けることとなります。

(月別ソフトウェア売上高推移表)

	11月(千円)	12月(千円)	1月(千円)	2月(千円)	3月(千円)	4月(千円)	半期合計(千円)
第46期 (平成26年10月期)	355,332	584,351	585,125	547,460	1,468,387	259,572	3,800,230
第47期 (平成27年10月期)	455,551	490,959	161,105	379,260	544,532	334,102	2,365,512
	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月(千円)	10月(千円)	年間合計(千円)
第46期 (平成26年10月期)	178,942	303,105	181,916	616,911	511,556	376,666	5,969,330
第47期 (平成27年10月期)	516,941	432,034	350,042	608,954	276,298	753,647	5,303,430

(注) 損益計算書におけるソフトウェア売上高は、上表のソフトウェアと保守サービスを合計したものです。

5. 知的財産権について

当社は、プログラム開発を自社で行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。近年のソフトウェアに関する技術革新のスピードは早く、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、前述のようにソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない場合も考えられます。また、当社事業分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該訴えに対する法的手続き費用が発生する可能性があります。

6. 人員の確保、育成について

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し育成していくことが重要な課題であると認識しております。今後さらに事業の拡大を図るためには、「医療機関の業務に対する知識」と「ハードウェア及びソフトウェアに関する知識」の高い人材の確保及び育成が重要となります。しかし、これらの知識を習得するには数年の経験が必要となり、人材採用から戦力化までの計画が予定通り進まない場合、当社の事業拡大に影響を与える可能性があります。

また、当社の従業員の大半はシステム関連に従事する技術者であります。今後、社員育成や拡充を図る所存ですが、一挙に大量のコア技術者が社外流出した場合、あるいは当社の業容が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、代替要員の不在、業務引継ぎ手続きの遅延等により支障が生じる恐れがあります。

7. 医療情報システムに関する紛争の可能性について

① 製品の欠陥・不具合

電子カルテシステム等を始めとする医療情報システムは、医療の現場でのインフラ設備であり、患者の生命身体に関する情報に直接関わるシステムであることから、安定性・安全性・堅牢性などへ配慮が最大限必要となります。当社は、リスクの最小化を図るべく努力をしておりますが、予期し難い欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

② 電子カルテ市場へ影響を及ぼす外的要因

現在、電子カルテ市場の将来の有望性から、新規参入企業が相次いでおりますが、電子カルテシステム等による医療事故が、医療情報システム市場全体に悪影響を与える可能性があります。

③ コンピュータウイルス等

ソフトウェアは常にコンピュータウイルス等の脅威にさらされております。当社では、サーバ及び各端末に最新のホットフィックスの適用、ファイアーウォール・アンチウイルスソフトウェア・IDS/IPS（侵入検知、防御システム）により自社の感染を防ぐとともに、当社とユーザー病院を結ぶ保守回線部分にセキュリティゲートウェイを設置することにより、ユーザー病院から当社への感染及び当社が感染源にならないシステムを構築しております。

しかし、コンピュータウイルス等は、日々、新種が増殖していると言われており、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとしても、当社が感染源となりユーザー病院が感染する可能性があります。この場合、ユーザー病院より損害賠償請求を受け、損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

④ 情報の管理

当社は、業務の性格上、顧客医療機関の保有するカルテを始めとした大量の個人情報等を取り扱っており、また、顧客病院のデータをバックアップするデータセンターを運営しております。業務上アクセスを許可された一部従業員しか、これらの情報にアクセスできない環境下にあるものの、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。

各データベースに対しては、厳重なセキュリティ、アクセス制限を課しており、2015年3月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を受けております。また、当社では、データベースへのアクセス履歴を記録するセキュリティシステム導入等により防衛策を講じるとともに、プライバシーマークの認証を平成25年6月に更新（第14700006(05)号）し、全従業員の情報管理教育の強化を行い、当社内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、当社からの情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償を負う可能性があり、かつ当社の社会的信用の失墜を招き、現在進行中のプロジェクトの継続にも支障が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、その概況は次のとおりであります。

医療情報システムの開発・販売・指導

当社は、電子カルテ、オーダーリングシステムをはじめとした医療情報システムの開発・販売から導入指導を行っております。

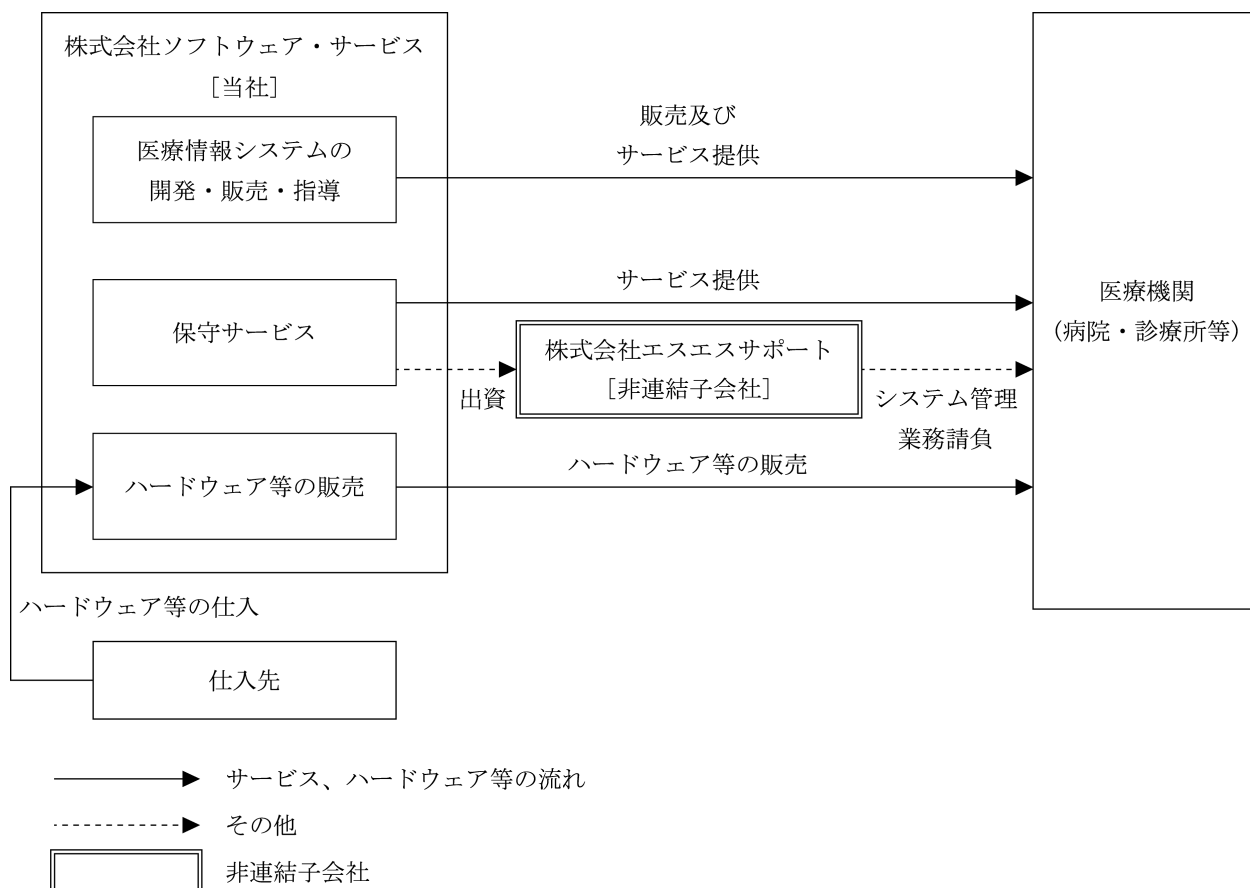
保守サービス

当社は、当社の医療情報システム導入ユーザーに対し、オンラインネットワークを利用した保守サービスを提供しております。

ハードウェア等の販売

当社は、当社の医療情報システム導入に伴い、必要となるサーバー等の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医療サービスの向上を医療機関と共に考え、お互いの専門性を活かした医療情報システムの創造を自ら行うことにより、社会に貢献し続けることを使命と考えております。これを実現するために以下の3つを経営上の基本ポリシーとしております。

「専門特化」 医療分野に特化したシステムを開発し、専門性を発揮する。

「創造価値」 無から知識・技術・経験を活かした価値を自ら創造する。

「自主独立」 開発・販売・指導・保守を一貫して自社で行う。

医療に特化し、医療機関の情報化のすべての局面にかかわることにより、医療現場特有の知識やノウハウを年輪の如く集積することが可能となり、高品質、低価格なシステム及びサービスの提供が可能となっております。これが結果的に顧客である医療機関の満足度の向上につながり、差別化戦略の基盤となっております。

当社は、上記の3つの基本ポリシーを継続し、医療情報システムを通じて社会に貢献し続けることが、企業価値の向上につながり、ステークホルダーに対する最大の貢献になると信じております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、一層の市場の拡大が見込まれる電子カルテシステムを中心とする医療情報システムをより多くの医療機関に提供し続け、市場シェアの上位3社内の位置付けを目指しております。そのために、新卒者を中心とした人員の確保及び教育の継続、新システム開発及び既存システムのバージョンアップを行っておりますが、これらの戦略的投資を踏まえて、従来に引き続き、今後も売上高経常利益率は30%を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

政府の新情報通信技術戦略等のIT化方針に加え、既存の統合系医療情報システムを乗り換えるリプレイス市場拡大を視野に入れた2020年までは、電子カルテシステム市場は拡大ステージにあると認識しております。当社は開発から販売・指導・保守をすべて一貫して自社で行うため、質をともなった人材の増強の成否が当社事業の拡大に大きな影響を及ぼします。そのため、継続して新卒者を中心とした採用活動へ注力するとともに、体系的な社内教育システムを整備してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力製品のひとつである電子カルテシステムは、緩やかではありますが着実に導入医療機関数を伸ばしてきております。

一方、人口の減少と急速な少子高齢化が進む中で社会保障費の削減が社会問題となっており、医療費等の抑制及び適正化は急務となっております。

また、医療機関におきましても、病院・病床機能の分化や地域医療連携にとどまらず、地域における医療と介護の連携等を通じた効果的・効率的なサービスの提供体制が求められております。今後も、データを活用した一層の経営効率化、安心かつ質の高いサービスの提供をするためには電子カルテシステム等の統合系医療情報システムは必要不可欠となっていくと思われれます。

当社といたしましてはこのような状況を踏まえ、お客様のシステム化ニーズをいち早く捉え満足を提供できる新システムの開発、ユーザーコミュニケーションを通じて緊張感のある共存共栄の関係構築を目指し、ユーザーと共有する場の密着度を上げる工夫をすることで、柔軟性及び競争力をさらに高め、営業力強化にも繋げてまいります。

電子カルテシステムの導入に関しては、大規模病院の普及率が高まっており、今後、中小規模病院での普及が進むことが期待されます。また、既に電子カルテシステムを導入している医療機関等が他社システムへ乗り換えるリプレイス市場拡大も見込まれ、2020年には確固たる立場を確保するため、以下の対処すべき課題に取り組む所存であります。

① システム開発

当社は創業以来、医療現場におけるソリューション提供のために、主力製品のひとつである電子カルテシステムだけではなく、医療機関における様々な部門の業務支援を行うサブ(部門)システムを自社開発してまいりました。今後も、医療機関内における電子化・連携はもとより、医療及び介護を巻き込んだ地域連携を見据えたシステム開発を強化していきます。

② 顧客との関係強化

システム導入後の既存ユーザーに対しても営業的フォローを継続し、リプレイスの要望や、当社システム・サービスへの新たなニーズを的確に捉え、ユーザーと緊張感のある共存共栄の関係構築を目指してまいります。また、有意義な情報発信及び情報収集を通して、より緊密な関係を構築し、ユーザーの良きパートナーとしての地位を確立してまいります。その結果、新規顧客の獲得につなげてまいります。

③ システム導入の効率化

受注(営業)から保守業務に至るまで標準化及び効率化に取り組んでおります。今後増加していくユーザーに対し、より一層質の高いサービスを提供し、顧客満足度を向上させるために、社内における各セクション間の連携強化を図り、生産性の高い体制、組織の構築に取り組んでまいります。

④ 人員の増強及び継続的な教育

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し、育成していくことが重要であると認識しております。新規学卒者の採用を中心に、適宜キャリア採用も行いながら、引き続き人員増強を行ってまいります。また、各社員の業務、立場等に応じたカリキュラムを提供できる体系的な教育プログラムを構築し、OJTとの組み合わせにより各社員の能力向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準による非連結決算を実施しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,858	3,119,395
売掛金	994,274	2,534,832
有価証券	2,000,000	2,100,031
商品	439,977	363,103
仕掛品	271,128	353,432
前払費用	36,740	47,410
繰延税金資産	304,813	15,082
その他	24,167	217,003
貸倒引当金	△981	△2,548
流動資産合計	7,523,979	8,747,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,234,920	4,391,351
減価償却累計額	△582,701	△815,943
建物(純額)	3,652,218	3,575,407
構築物	116,416	132,508
減価償却累計額	△6,881	△22,494
構築物(純額)	109,534	110,013
工具、器具及び備品	588,771	626,934
減価償却累計額	△191,431	△310,080
工具、器具及び備品(純額)	397,339	316,853
土地	2,420,210	2,420,210
建設仮勘定	113,986	-
有形固定資産合計	6,693,290	6,422,486
無形固定資産		
借地権	-	700
ソフトウェア	526	1,952
その他	479	464
無形固定資産合計	1,005	3,117
投資その他の資産		
投資有価証券	194,447	117,060
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	1,980	1,197
繰延税金資産	107,781	86,704
その他	19,345	26,746
投資その他の資産合計	343,554	251,709
固定資産合計	7,037,850	6,677,312
資産合計	14,561,829	15,425,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	627,564	1,305,546
未払金	693,467	265,876
未払費用	100,757	49,719
未払法人税等	1,177,621	6,704
未払消費税等	339,633	221,522
前受金	124,901	180,103
その他	24,039	79,999
流動負債合計	3,087,986	2,109,471
負債合計	3,087,986	2,109,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金		
資本準備金	1,010,800	1,010,800
その他資本剰余金	-	235,452
資本剰余金合計	1,010,800	1,246,252
利益剰余金		
利益準備金	11,735	11,735
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	6,082,462	7,538,317
利益剰余金合計	9,994,197	11,450,052
自己株式	△417,041	△275,021
株主資本合計	11,435,356	13,268,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,487	46,900
評価・換算差額等合計	38,487	46,900
純資産合計	11,473,843	13,315,584
負債純資産合計	14,561,829	15,425,056

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	9,101,370	8,963,056
ハードウェア売上高	4,779,358	5,548,716
売上高合計	13,880,728	14,511,772
売上原価		
ソフトウェア売上原価	5,454,782	5,809,570
ハードウェア売上原価		
商品期首たな卸高	249,475	439,977
当期商品仕入高	4,339,789	4,731,952
合計	4,589,265	5,171,930
商品期末たな卸高	439,977	363,103
ハードウェア売上原価	4,149,287	4,808,827
売上原価合計	9,604,070	10,618,397
売上総利益	4,276,657	3,893,375
販売費及び一般管理費	1,136,110	1,234,170
営業利益	3,140,547	2,659,204
営業外収益		
受取利息	759	551
有価証券利息	-	6,872
受取配当金	22,777	27,326
投資有価証券償還益	-	11,230
投資有価証券評価益	32,480	-
受取事務手数料	11,156	6,538
受取賃貸料	-	8,671
その他	2,593	2,163
営業外収益合計	69,766	63,353
営業外費用		
支払手数料	345	-
その他	0	611
営業外費用合計	345	611
経常利益	3,209,968	2,721,946
特別利益		
負ののれん発生益	-	108,165
固定資産売却益	80,758	-
特別利益合計	80,758	108,165
特別損失		
固定資産除却損	21,185	39,205
特別損失合計	21,185	39,205
税引前当期純利益	3,269,541	2,790,906
法人税、住民税及び事業税	1,508,366	502,110
法人税等調整額	△247,015	361,746
法人税等合計	1,261,351	863,857
当期純利益	2,008,190	1,927,049

製造原価明細書

ソフトウェア売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	4,270,599	77.5	4,428,764	73.4
II 外注費		17,844	0.3	25,048	0.4
III 経費		1,222,405	22.2	1,582,605	26.2
当期総製造費用		5,510,849	100.0	6,036,418	100.0
期首仕掛品たな卸高		263,060		271,128	
合計		5,773,909		6,307,546	
期末仕掛品たな卸高		271,128		353,432	
他勘定振替高		47,998		144,543	
ソフトウェア売上原価		5,454,782		5,809,570	

(注) 原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	847,400	1,010,800	1,010,800	11,735	3,900,000	4,391,480	8,303,215
当期変動額							
剰余金の配当						△317,208	△317,208
当期純利益						2,008,190	2,008,190
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,690,981	1,690,981
当期末残高	847,400	1,010,800	1,010,800	11,735	3,900,000	6,082,462	9,994,197

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△248,460	9,912,954	27,666	27,666	9,940,621
当期変動額					
剰余金の配当		△317,208			△317,208
当期純利益		2,008,190			2,008,190
自己株式の取得	△168,580	△168,580			△168,580
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,820	10,820	10,820
当期変動額合計	△168,580	1,522,401	10,820	10,820	1,533,222
当期末残高	△417,041	11,435,356	38,487	38,487	11,473,843

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	847,400	1,010,800	—	1,010,800	11,735	3,900,000	6,082,462	9,994,197
当期変動額								
剰余金の配当							△471,194	△471,194
当期純利益							1,927,049	1,927,049
自己株式の取得								
自己株式の処分			235,452	235,452				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	235,452	235,452	—	—	1,455,854	1,455,854
当期末残高	847,400	1,010,800	235,452	1,246,252	11,735	3,900,000	7,538,317	11,450,052

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△417,041	11,435,356	38,487	38,487	11,473,843
当期変動額					
剰余金の配当		△471,194			△471,194
当期純利益		1,927,049			1,927,049
自己株式の取得	△8,513	△8,513			△8,513
自己株式の処分	150,533	385,986			385,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,413	8,413	8,413
当期変動額合計	142,020	1,833,327	8,413	8,413	1,841,741
当期末残高	△275,021	13,268,683	46,900	46,900	13,315,584

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,269,541	2,790,906
減価償却費	183,271	418,163
負ののれん発生益	-	△108,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△476	1,566
受取利息及び受取配当金	△23,537	△34,749
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△11,230
投資有価証券評価損益 (△は益)	△32,480	-
固定資産除却損	21,185	39,205
固定資産売却損益 (△は益)	△80,758	-
売上債権の増減額 (△は増加)	488,250	△1,496,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,569	△5,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,412	672,163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	339,633	△119,146
前受金の増減額 (△は減少)	△48,795	△61,134
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	486,222	△471,422
その他	78,386	△64,335
小計	4,477,462	1,550,096
利息及び配当金の受取額	23,487	34,541
法人税等の支払額	△553,155	△1,772,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,947,793	△187,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△2,100,031
有価証券の払戻による収入	-	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,907,300	△160,235
有形固定資産の売却による収入	1,769,750	-
定期預金の預入による支出	△600,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	500,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	-	△1,970
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,237,549	△162,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△168,580	△8,513
配当金の支払額	△317,088	△469,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,669	△477,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,224,574	△827,513
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,283	3,353,858
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	493,050
現金及び現金同等物の期末残高	3,353,858	3,019,395

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

構 築 物 10～45年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、借地権については契約期間に基づく定額法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の受注契約

検収基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

前事業年度(平成26年10月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物9,806千円であります。

当事業年度(平成27年10月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物9,806千円であります。

(損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
	374,931千円	410,825千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
業務委託費	48,899千円	64,932千円
役員報酬	69,190	84,960
従業員給与	348,559	404,494
法定福利費	62,916	65,818
旅費交通費	88,183	93,852
減価償却費	21,820	44,429
租税公課	160,141	110,148
試験研究費	53,362	144,543
おおよその割合		
販売費	10.5%	12.3%
一般管理費	89.5	87.7

3. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
受取事務手数料	11,156千円	受取事務手数料 6,538千円
受取配当金	20,000	受取配当金 25,000

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
建物、構築物及び土地	80,758千円	建物、構築物及び土地 一 千円

(注) 前事業年度の売却益は、全て旧本社ビル売却によるものであります。

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
建物	一 千円	建物 31,081千円
工具、器具及び備品	12,056	工具、器具及び備品 257
建物付属設備	6,285	建物付属設備 7,866
構築物	2,843	構築物 一

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,488,000	—	—	5,488,000
合計	5,488,000	—	—	5,488,000
自己株式				
普通株式	201,186	51,315	—	252,501
合計	201,186	51,315	—	252,501

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51,315株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加51,300株、単元未満株式の買取りによる増加15株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月24日 定時株主総会	普通株式	317,208	60	平成25年10月31日	平成26年1月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	471,194	利益剰余金	90	平成26年10月31日	平成27年1月26日

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,488,000	—	—	5,488,000
合計	5,488,000	—	—	5,488,000
自己株式				
普通株式	252,501	2,045	91,142	163,404
合計	252,501	2,045	91,142	163,404

(注) a. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,045株は、株式会社オー・エム・シーとの合併における会社法第797条第1項に基づく買取り請求による増加2,000株及び単元未満株式の買取り請求による45株であります。

b. 普通株式の自己株式の株式数の減少91,142株は、上記の合併に伴うものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	471,194	90	平成26年10月31日	平成27年1月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月22日 定時株主総会	普通株式	372,721	利益剰余金	70	平成27年10月31日	平成28年1月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	3,453,858千円	3,119,395千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	3,353,858	3,019,395

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(平成26年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年10月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	105,677	45,915	59,762
	小計	105,677	45,915	59,762
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	88,770	100,000	△11,230
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,770	100,000	△11,230
合計		194,447	145,915	48,532

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「(2)債券③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が次のとおり含まれております。当該複合金融商品については、評価差額を前事業年度の営業外損益に計上しております。

取得原価 100,000千円 時価 88,770千円 評価益計上額 32,480千円

なお、当該取得原価は原始取得原価であります。

譲渡性預金(貸借対照表計上額2,000,000千円)については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額をもって貸借対照表価額としているため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年10月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	117,060	47,885	69,175
	小計	117,060	47,885	69,175
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		117,060	47,885	69,175

(注) 有価証券のうち、F F F (貸借対照表計上額100,031千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
また、譲渡性預金(貸借対照表計上額2,000,000千円)については、短期間で決済されるものであり時価帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額をもって貸借対照表価額としているため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年10月31日)

該当事項はありません。

4. 償還したその他有価証券

前事業年度(平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年10月31日)

種類	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	100,000	11,230	—
(3) その他	—	—	—
合計	100,000	11,230	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
未払事業税	82,027千円	4,174千円
未払事業所税	941	699
貸倒引当金繰入超過額	349	840
前受金	6,373	7,992
未払金	215,121	1,374
繰延税金資産合計	304,813	15,082
繰延税金資産の純額	304,813	15,082
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
減価償却費償却超過額	85,708千円	68,430千円
一括償却資産償却超過額	755	8,175
投資有価証券評価損	24,761	18,780
その他	17,831	13,592
繰延税金資産合計	129,056	108,979
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△21,275	△22,274
繰延税金負債合計	△21,275	△22,274
繰延税金資産の純額	107,781	86,704

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.3
住民税均等割	0.2	0.3
税率変更による影響	0.6	0.5
法人税額の特別控除	△0.1	△3.3
その他	△0.1	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	31.0

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成26年9月24日に株式会社オー・エム・シー（以下、「オー・エム・シー」という。）との間で当社を吸収合併存続会社、オー・エム・シーを吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続により平成26年9月24日開催の取締役会の承認を経て、合併期日である平成26年11月1日に合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オー・エム・シー

事業の内容 医療機関及び介護施設向けコンピュータシステムの設計・開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びオー・エム・シーは、ともに医療情報システム業界に属しておりますが、医療機関を取り巻く経営環境は、非常に変化に富んできており、医事会計システム、オーダーリングシステム、電子カルテシステムといった医療機関の基幹となるシステムは医療機関の事業環境の変化にあわせ、迅速に対応することが必要となってきました。特に、医事会計システムは2年に1回の診療報酬改定が確実に見込まれ、改定日以降は全ユーザーが改定内容を正確に反映した診療報酬を計算することが必須であるため、短期間に高度で専門的な知識が要求されます。

オー・エム・シーは、長年、医療情報システム業界に属しており、専門知識やノウハウを有しており、同社の持つ当業界における高度な専門知識やノウハウと、統合系医療情報システムを独自に開発している当社の専門知識やノウハウを融合させることにより、より一層、ユーザーのニーズに即した、専門的で、高品質な製品・サービスの提供に努めることが可能になり、大きなシナジー効果をあげることが期待できると考えております。

本合併により両社が持つ経営資源を統合するとともに、それぞれの企業が有する強みを融合し、ノウハウを共有することにより、より多くの病院に医療情報システムを販売していくために、合併を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、オー・エム・シーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社ソフトウェア・サービス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

吸収合併存続会社である当社の株主が、合併後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、企業結合の会計上は当社を取得企業、オー・エム・シーを被取得企業と決定しております。

2. 損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得の対価	当社普通株式	385,986千円
取得原価		385,986千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

	当社 (吸収合併存続会社)	オー・エム・シー (吸収合併消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 17.87116

(1) 株式の種類別の交換比率

オー・エム・シーの普通株式1株に対して、当社の普通株式17.87116株を割当て交付いたしました。ただし、オー・エム・シーが保有する自己株式14,900株については、本合併による株式の割当ては行っておりません。

なお、当社は当社が保有する自己株式(普通株式)を当該合併による株式の割当てに全株充当し、新株式の発行は行っておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

合併対価の算定にあたっては、オー・エム・シーから承継する事業の現状及び将来の見通し等を勘案して、当事者間で協議した結果、承継する事業の将来価値は考慮せず、算定時におけるオー・エム・シーの資産及び負債の時価評価額をもとに算定することで合意に至ったため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー(DCF)法や類似会社比較法等の方法は採用せず、時価純資産法による算定結果に基づき決定いたしました。

具体的には、本合併によりオー・エム・シーの株主に対して割り当てる株式数は、オー・エム・シーの本決算である平成26年9月期の確定決算書をもとに同社の時価純資産額を算定し、当該評価額を平成26年7月1日から9月末日までの当社の平均株価で除して算定しております。

なお、オー・エム・シーは、有利子負債を有しておらず、保有する主な資産の内容も現金預金が大部分を占めているほか、売掛金及び前払費用等であり、同社の財務内容に複雑性はなく、含み損益のある重要な資産は保有していません。また、当社はオー・エム・シーと同じ医療情報システムの販売・保守業界に属しており業界に精通しております。そのため、第三者算定機関による評価を行わずとも、自社による事業内容及び財務内容等の調査によって、同社の時価純資産額を見誤るリスク等は十分に低減可能と判断できるため、第三者算定機関による算定は行っておりませんが、当社として慎重に消滅会社の事業内容及び財務内容等を精査するとともに、顧問税理士等の専門家の助言を受け、先方と真摯に交渉・協議した上で、本合併にかかる割当の内容を決定いたしました。

また、割当て株式数の算定における当社株価の算定においては、本件合併に係る基本合意及び当社平成26年第2四半期決算短信の発表などの重要な開示後の期間における市場株価の変動を平均的に考慮する観点から、東京証券取引所JASDAQにおける、平成26年7月1日から9月末日までの3ヶ月間の株価終値の単純平均を採用いたしました。

なお、当社及びオー・エム・シーは、本合併に係る合併比率の公正性を担保するため、近藤会計事務所から会計及び税務上の対応について助言を受けるとともに、大阪梅田法律事務所より法的な観点から本合併の適切な手続き及び対応等について助言を受けております。当社とこれらの専門家との間には顧問契約関係がありますが、その他に重要な利害関係はありません。

合併比率の決定にあたっては、当社及びオー・エム・シーは、第三者算定機関からフェアネス・オピニオンを取得しておりませんが、これら専門家の助言を受けるとともに、当社及びオー・エム・シーの経理・総務部門の担当者・責任者が協力して、慎重にオー・エム・シーの事業内容及び財務内容等を精査し、その結果を各社検討の上、当事者間で真摯に交渉・協議して、上記に記載の合併比率により本合併を行う旨、合意いたしました。

(3) 交付した株式数

本合併により交付する当社保有の自己株式数(普通株式数)は91,142株であります。

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 108,165千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによるものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	621,505千円
固定資産	17,868
資産合計	639,374
流動負債	145,221
負債合計	145,221

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	ソフトウェア (千円)	ハードウェア (千円)	保守サービス (千円)	合計 (千円)
外部顧客への 売上高	5,969,330	4,779,358	3,132,039	13,880,728

(注) 損益計算書におけるソフトウェア売上高は、上表のソフトウェアと保守サービスを合計したものです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	ソフトウェア (千円)	ハードウェア (千円)	保守サービス (千円)	合計 (千円)
外部顧客への 売上高	5,303,430	5,548,716	3,659,626	14,511,772

(注) 損益計算書におけるソフトウェア売上高は、上表のソフトウェアと保守サービスを合計したものです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	宮崎 勝	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 45.84	—	自己株式の 取得	168,520	—	—

(注) a. 自己株式の購入は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)における取得であり、取締役会の承認の上、決定しております。

b. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	2,191円55銭	1株当たり純資産額 2,500円77銭
1株当たり当期純利益金額	383円02銭	1株当たり当期純利益金額 361円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益(千円)	2,008,190	1,927,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,008,190	1,927,049
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	5,243	5,324

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① ハードウェア仕入実績

種類	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	前年同期比 (%)
ハードウェア (千円)	4,731,952	109.0
合計 (千円)	4,731,952	109.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

種類	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア	6,499,945	136.4	2,866,164	171.7
ハードウェア	8,288,722	180.6	4,805,069	233.6
合計	14,788,668	158.1	7,671,233	205.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

種類	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (千円)	5,303,430	88.8
ハードウェア (千円)	5,548,716	116.1
保守サービス (千円)	3,659,626	116.8
合計 (千円)	14,511,772	104.5